

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	植田公民館耐震化事業	事業番号	◆D-17-11-1																		
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	直接																			
総交付対象事業費	88,997 (千円)		全体事業費	88,997 (千円)																			
事業概要																							
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する植田公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>																							
当面の事業概要																							
平成 24 年度 耐震改修にかかる基本計画策定 平成 25 年度 基本計画に基づく実施設計 平成 26 年度 耐震補強工事※工事期間が H27 年度第 1 四半期までとなる可能性あり																							
東日本大震災の被害との関係																							
<p>東日本大震災による津波被害を受けた植田管内の岩間地区及び小浜地区は、市街地が広範囲にわたり家屋や街路等に甚大な被害があることから、区画整理の手法による復興地域づくり (面的な整備) が必要な地区であり、早期に新たな市街地形成を行う必要がある。</p> <p>こうした地域を対象区域に有する植田公民館は、地域防災やまちづくりの拠点であり、震災時は避難所や支援物資供給などの災害対応の拠点施設として重要な役割を果たす。よって、耐震性に欠ける当該公民館の耐震化を実施し、施設の強化及び防災性の向上を図る。</p> <p>【被害状況 (居宅)】</p> <table><thead><tr><th></th><th>公民館対象区域地区</th><th>(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)</th></tr></thead><tbody><tr><td>区域内全居宅数</td><td>6, 578 棟</td><td>(572 棟)</td></tr><tr><td>全壊:</td><td>1, 140 棟</td><td>(307 棟)</td></tr><tr><td>大規模半壊:</td><td>796 棟</td><td>(74 棟)</td></tr><tr><td>半壊:</td><td>2, 639 棟</td><td>(144 棟)</td></tr><tr><td>半壊以上の割合:</td><td>71.3%</td><td>(91.8%)</td></tr></tbody></table> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>							公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)	区域内全居宅数	6, 578 棟	(572 棟)	全壊:	1, 140 棟	(307 棟)	大規模半壊:	796 棟	(74 棟)	半壊:	2, 639 棟	(144 棟)	半壊以上の割合:	71.3%	(91.8%)
	公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)																					
区域内全居宅数	6, 578 棟	(572 棟)																					
全壊:	1, 140 棟	(307 棟)																					
大規模半壊:	796 棟	(74 棟)																					
半壊:	2, 639 棟	(144 棟)																					
半壊以上の割合:	71.3%	(91.8%)																					
関連する災害復旧事業の概要																							
なし																							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																							
関連する基幹事業																							
事業番号	D-17-11																						
事業名	岩間緊急防災空地整備事業																						
交付団体	いわき市																						
基幹事業との関連性																							
<p>当該施設は、地域防災やまちづくりの拠点として地域コミュニティの中核的役割を担い、深く地域と関わりあいをもつ施設であるとともに、当該公民館の対象区域内で土地区画整理事業を実施することとしている。(基幹事業の対象区域から約 1.5 km の近距離にある。) 当該施設の耐震化を基幹事業と一体的に行うことにより、地域の安全・安心を確保し、災害に強い地域づくりを進めることで、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進する。</p>																							

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分)

No.	69	事業名	植田公民館耐震化事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	----	-----	------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		8,419	6,076	74,502			88,997
	交付対象事業費(b)		8,419	6,076	74,502			88,997
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)		8,419	6,076	74,502			88,997
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		6,735	4,860	59,601			71,196
	対象外事業費(f)		0	0	0			0
事業工程	交付対象事業		耐震補強工事 計画作成	実施設計	耐震工事			
	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	植田公民館耐震化事業	工事費 (A)	88,997
箇所名	勿来地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	88,997
事業施行期間	平成24年度～平成26年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	71,196
用地面積及び 物件戸数等	面積 — m ² 件数 — 件	摘	要
事業完了予定期日	平成年月日	[H24年度] 耐震補強工事計画策定費	8,419
経費の配分		[H25年度] 耐震補強工事実施設計費	6,076
本工事費	74,502	[H26年度] 耐震補強工事	74,502
基本計画策定費	8,419		
実施設計費	6,076		
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	88,997	本工事費・計	88,997

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	69	事業番号	◆D-17-11-1	事業名	植田公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市
項目	平成24年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
基本計画作成									(契約日) 平成24年8月9日 (期間) 平成24年8月10日から 平成25年3月22日まで

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	69	事業番号	◆D-17-11-1	事業名	植田公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市
項 目	平成25年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実施設計委託									(契約日) 平成25年9月13日 (期間) 平成25年9月17日から 平成26年1月31日まで

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

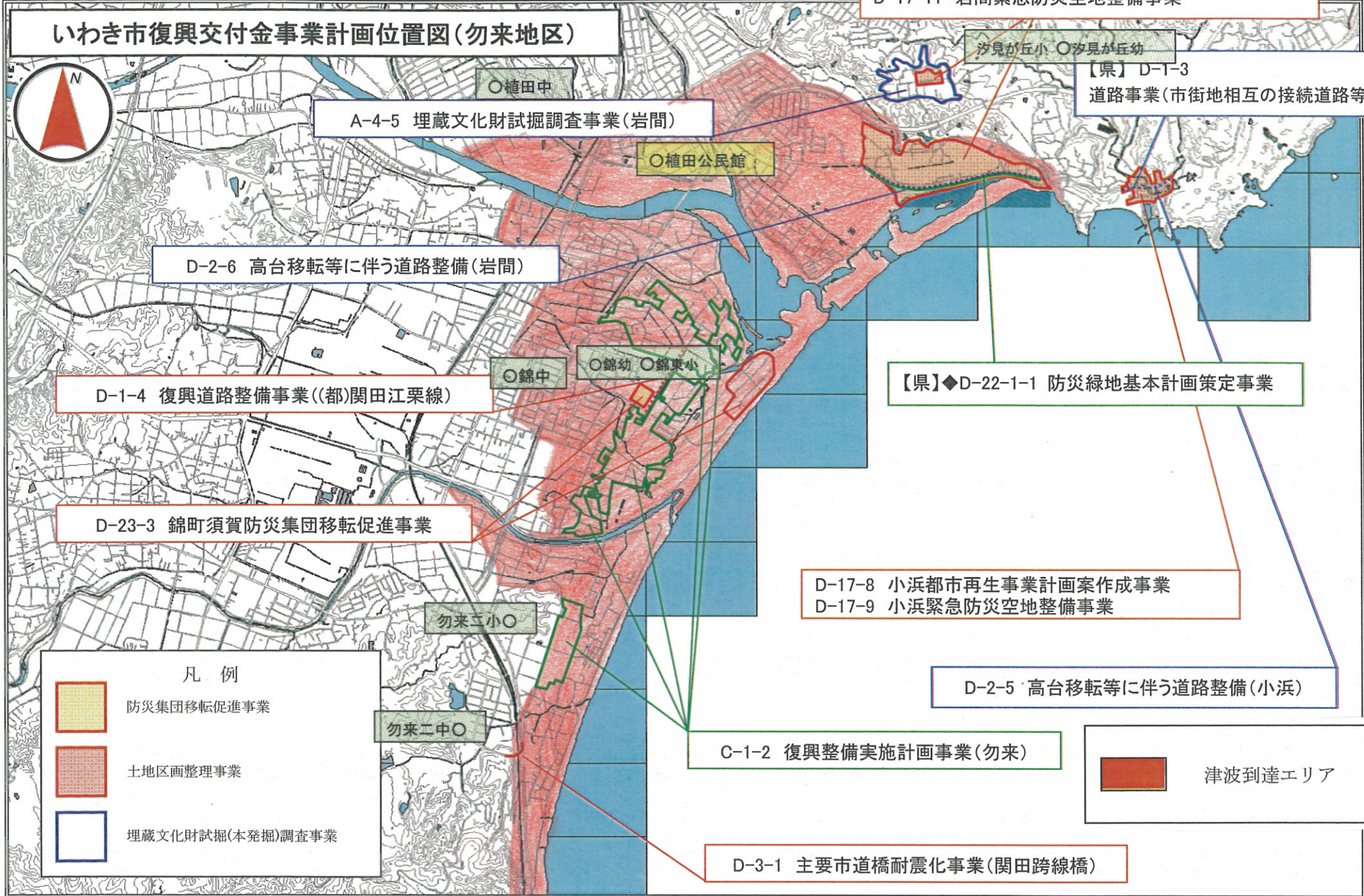
交付団体	いわき市	No.	69	事業番号	◆D-17-11-1	事業名	植田公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市
項目	平成26年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
耐震工事									平成26年度実施予定 ※工事期間が、H27年度(第1四半期)までとなる可能性あり。(現在設計中の実施設計(H26.1.31しゅん工予定)での中間報告による)

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

いわき市復興交付金事業計画位置図(勿来地区)



D-17-10 岩間都市再生事業計画案作成事業
 D-17-11 岩間緊急防災空地整備事業

【県】D-1-3
 道路事業(市街地相互の接続道路等)

A-4-5 埋蔵文化財試掘調査事業(岩間)

D-2-6 高台移転等に伴う道路整備(岩間)

D-1-4 復興道路整備事業((都)関田江栗線)

【県】◆D-22-1-1 防災緑地基本計画策定事業

D-23-3 錦町須賀防災集団移転促進事業

D-17-8 小浜都市再生事業計画案作成事業
 D-17-9 小浜緊急防災空地整備事業

D-2-5 高台移転等に伴う道路整備(小浜)

凡 例

- 防災集団移転促進事業
- 土地区画整理事業
- 埋蔵文化財試掘(本発掘)調査事業

津波到達エリア

C-1-2 復興整備実施計画事業(勿来)

D-3-1 主要市道橋耐震化事業(関田跨線橋)

○植田中

○植田公民館

○錦中

○錦幼

○錦東小

○勿来二小

○勿来二中

○汐見が丘小 ○汐見が丘幼